

# 令和7年度農業生産に係るプラスチック検討会(第1回) 議事要旨

## 1 日時

令和7年7月3日(木) 10:00~12:20

## 2 場所

TKP 新橋カンファレンスセンター (オンライン併用)

## 3 出席委員

吉岡座長、石山委員、伊藤委員、亀谷委員、北本委員、久保田委員、竹谷委員、早瀬委員、堀田委員

## 4 議事要旨

### (1) 議題1 令和7年度農業生産に係るプラスチック検討会の設置について

開会挨拶の後、農林水産省より、資料1に基づき、本検討会の設置趣旨等について説明した。これに対し、質疑は無かった。

### (2) 議題2 令和6年度農業生産に係るプラスチック検討会の概要

農林水産省より、資料2に基づき、昨年度の検討会で行われた農業生産に係るプラスチック対策に係る課題の抽出結果について説明した。また、被覆肥料について、業界団体による「緩効性肥料におけるプラスチック被膜殻の海洋流出防止に向けた取組方針」を受けて、令和4年1月に農林水産省農産局長名で被覆肥料に関する取組促進の通知を発出しており、本検討会内で被覆肥料の取組を随時紹介する旨を説明した。

これに対し、質疑は無かった。

### (3) 議題3 今後の検討の進め方

農林水産省より、資料3に基づき、今後の検討の進め方について説明した。

これに対し、質疑は無かった。

### (4) 議題4 令和7年度 調査・分析委託事業の調査内容及び初回調査報告

事務局補助より、資料4に基づき、今年度の調査内容及び農業由来廃プラスチックの排出抑制及び適正処理と資源循環に係る情報整理状況について説明した。以下の質疑応答があった。

(竹谷委員)

- ・小売店の実態調査について、販売状況の調査に加えて農業資材の回収や適正処理に関する取組も調査してほしい。

(事務局)

・今後行う販売状況の調査と併せて実施できるよう検討したい。

(竹谷委員)

・海外から完全に生分解しない製品が輸入されているおそれがある。情報を収集してほしい。

(久保田委員)

・竹谷委員の輸入資材についての発言に関連して、農業用生分解性資材普及会（ABA）の総会の際に、会員から日本バイオプラスチック協会（JBPA）による生分解性の認証を取得していない輸入製品の情報提供があり、認証の有無の確認を進めている。

・事業者が認証を取得していない製品を製造・販売するおそれが高くなるため、生産者に生分解性に関する情報発信を進めるという方針を総会で合意した。

(事務局)

・情報収集の進め方について委員に相談させていただくとともに、認証の情報発信に関して対応を検討していきたい。

(竹谷委員)

・生分解性のマルチフィルムに関して、作物ごとに期待する分解期間が異なる。農業者はいつ分解するのかについて関心が高い。

(北本委員)

・VCoC や INC 議長案では生分解性資材の適切な使用に関する情報発信が記載されており、日本においても取り組む必要がある。

・代替素材の利用先については、素材別・資材別の整理に加え、開発者側の視点に立ち、各用途の求める強度、耐久性、分解性能などの機能性の視点も盛り込むのがよい。

(吉岡座長)

・素材の機能を明示するというご要望と理解した。本検討会では、使う側に対しての情報発信という意味でも分かりやすいので、農業資材に対しての機能性に重きを置き整理する方向で検討できるとよいと考えている。

## (5) 議題5 農業生産に係るプラスチック対策の方針の論点

事務局より、資料5に基づき、農業生産に係るプラスチック対策の方針の論点について説明した。以下の質疑応答があった。

### ア 対策の方針の総論について

(ア) 対策の基本的な考え方

(早瀬委員)

・プラスチック問題には、マイクロプラスチックの削減、温室効果ガスの排出削減、化石資源の使用削減など、様々な課題がある。当然将来的に変わることもあり得るが、日本として現時点でどの方向を向くのか、優先順位や目標年次などの方針を示してもらえると、業界団体として企業を誘導することができる。本検討会において、単なる議論に終始せず、将来に繋がる具体的な指針を議論する場にしていただきたい。

(事務局)

・今年度はまず方向性の概要を取りまとめる必要があると認識しており、今年度どこまで検討することができるのか、検討を継続するかという点については、引き続きご相談さ

せていただきたい。

(イ) 対策の選択指標

(北本委員)

- ・ 農業者の減少や高齢化が進んでおり、費用やエネルギーに加えて労力や実現可能性の観点も指標になる。短期間での情報収集は難しいかもしれないが、この点をどのように盛り込むか検討していただきたい。

(ウ) データの収集システムの構築

(早瀬委員)

- ・ 農業用フィルムリサイクル促進協会では農ビは日本ビニル工業会、農ポリは日本ポリオレフィンフィルム工業組合から会員企業の出荷量データを得ている。

## イ 排出抑制について

(ア) 排出抑制に資する製品設計

(久保田委員)

- ・ 製品設計について、生分解性プラスチックの原材料費は高いため、農業用生分解性資材普及会（ABA）の会員企業が薄膜化を進めているが、近年の地球温暖化の影響で生分解が早く、耐久性の向上の技術開発が必要である。日本は南北で気候が異なるため、地域に合った開発も必要である。

(事務局)

- ・ 御意見の生分解性資材の薄膜化について地域に合った開発の必要性や、さらに地域によって素材の選択が変わるといった観点を考慮したい。

(北本委員)

- ・ これまで海洋生分解性プラスチックの研究開発に集中的に取り組んできたと認識しているが、海洋プラスチックごみの8割は陸地からの流出であり、土壌環境での分解などについて、調査・研究・開発ができる体制を整えてほしい。
- ・ 土壌での生分解性について、ISOで規定された実験室での試験では実環境と乖離があり、正しく生分解性を評価できないという知見が出てきている。日本の環境にあった実用性のある基準が必要ではないか。

(久保田委員)

- ・ バイオマスプラスチックの原材料供給メーカーは限られている。供給面と経済性の面で課題がある。

(吉岡委員)

- ・ プラスチック以外に添加剤も相当含まれており、添加剤の視点も論点に含めていただきたい。添加剤についてどこまで深掘りするのかという点は考えていただく必要があると考えている。

(イ) 排出抑制に資する資材の利用

(久保田委員)

- ・ 生分解性資材の長期保管には保冷倉庫が適している。流通体系の整備に支援がほしい。

(竹谷委員)

- ・ 花や野菜向けに使用している保冷施設が空いている際に活用するとよい。サプライチェ

ーン全体で管理することで低コストを実現できる可能性がある。

(事務局)

- ・現状の把握を進めたい。連携協力を考える際にもご指摘の点を考慮したい。

(久保田委員)

- ・ABA では生分解性プラスチックや代替資材の普及促進のため情報発信を進めている。農業学校への教材提供を通して、農業者になる前の段階からアプローチしようとしている。また、普及率が低い地域に情報発信ができるように、ABA による集計の対象地域を細分化することを決めた。

(事務局)

- ・情報発信の対象について参考になりたい。

(久保田委員)

- ・自治体からの廃プラスチックの回収への支援を、生分解性資材の普及促進に活用する方針を国や関係者から自治体に情報発信できないか。

(事務局)

- ・産業廃棄物である農業廃プラスチックの処理に対して国からは補助金を出してはいないが、自治体における支援状況については、別途行うアンケート調査で情報収集が可能か検討したい。併せて生分解性資材の普及促進の取組状況についても調査を行いたい。

(吉岡座長)

- ・開発側と使う側との認識のギャップがあることから、使う側に対する教育の観点は論点に含める必要がある。

(ウ) プラスチック資材の使用の合理化

(石山委員)

- ・青果物出荷容器について、欧州では通いコンテナの使用割合が高いと言われているが、日本では段ボール容器が 90%以上、通いコンテナは 8%程度である。現状、日本の段ボールリサイクル率は高く、通いコンテナは回収や物流上の課題があることなどを総合的に勘案すると段ボール容器の推進が望ましいと考えている。

(事務局)

- ・段ボールと通いコンテナについては、課題等を検討の上、慎重に考えたい。

(竹谷委員)

- ・出荷容器は欧州においてリユースが進んでいるケースがある。段ボールは国内での出荷容器としてはよいが、世界基準では使用できないと考えられる。

(石山委員)

- ・今後の方向性を定めるにあたっては、どの素材が環境に優しいのか、通いコンテナの回収や洗浄なども踏まえたライフサイクル評価 (LCA) の観点で検証を行うことが必要ではないか。

(エ) 化石資源由来プラスチックの代替となる資材の利用

(堀田委員)

- ・肥料袋に再生材を使用している事例では含有率は 20%程度である。今後の再生材の供給を踏まえると、長期的に再生材含有率を上げることは難しい。

(早瀬委員)

- ・ハウス用フィルムは穴が空いてはならないため高品質が要求される。端材の活用事例はあるが、ポストコンシューマ材の活用は難しい。バイオマスプラスチックの活用はあり得るが事例は把握していない。

(久保田委員)

- ・ポリ塩化ビニルはカスケードリサイクルが基本であるため、その再生材は透明性の高い施設園芸被覆材には向かない。

(竹谷委員)

- ・再生材の利用計画作成の義務化が始まる。産業全体の中で農業製品にどの程度再生材を使用するかを考えることも重要である。

(久保田委員)

- ・ポリ塩化ビニルは可塑剤を考慮しても重量の3割が塩素であり、石油資源の削減につながる。この情報を正確に活用してほしい。

## ウ 適正処理について

(ア) 回収体制

(亀谷委員)

- ・電子マニフェストについて、導入費用の低さや負担軽減の観点でメリットがあるが、紙に比べて担当者不在時など現場での運用課題が生じている。現場で実際に導入するためには、メリットを発信し、現場での理解促進を図る必要がある。

(事務局)

- ・メリットに関する情報収集・発信をしながら、デメリットについても考慮したい。

(竹谷委員)

- ・現場がマニフェストの書き方を理解していない。地方農政局から現場に対する研修会も実施してほしい。

(事務局)

- ・研修会の実施が少ないことは認識している。農林水産省として、まずは今年度の開催予定を把握したところであるが、条約締結等の情報提供などとあわせて、会議を開催できる体制を整備したい。研修会での議題にマニフェストの書き方を含めることも検討する。

(イ) リサイクル

(早瀬委員)

- ・国際的な議論から熱回収が難しいのであれば、ケミカルリサイクルを選択肢として考える必要があるが、コストが高いという課題がある。国の補助や法的な規制がないと企業が取組を進めても単発で終わってしまう。

(竹谷委員)

- ・土が付着した廃プラスチックの使い道の1つとして、道路へ利用する取組が行われている。

(堀田委員)

- ・ケミカルリサイクルを行う上では、廃プラスチックに付着している土がリサイクルの基準に適合せず、綺麗な廃プラスチックの取り合いになり、コストの問題が生じる。原料供給のシステム構築も課題である。

(吉岡座長)

- ・農業資材として回収する際に細かく分別するよりも量を集めてから選別した方がコストの観点でメリットになる可能性がある。どの程度まで分別が必要なのかという観点は論点として重要である。

(吉岡座長)

- ・認証の活用も含め、国内でリサイクル性の高い素材を農業資材にどの程度使用していくかについては論点に含める必要がある。

(ウ) 熱回収

(竹谷委員)

- ・日本のSDGs達成度ランキングが1つ下がってしまった。「つくる責任、つかう責任」がレッドゾーンにあるのは熱回収のせいであることを念頭に置き、幅広に出口を考える必要がある。

以上